

Title	三菱経済研究所 世界貿易：自由化問題の背景
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.1 (1957. 1) ,p.61(61)- 62(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19570101-0061
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570101-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

かくして、米國の經濟成長、特に技術上の進歩、その方向をみるならば、米國の輸入の成長率は國內のそれに比して益々小なる傾向を必然的にもたらすといわなくてはならぬ。ここに米國の長期の輸入政策の問題が横たわっている。次に輸入の短期の變動についてみると、その景氣循環の作用は極めて大であることが指摘される。たとえば、一八九二―九四年の不況期には國內生産よりも二倍、一九〇八年のそれにも二倍、一九三七―三九年には更に五倍も下落の程度が大であつた。この理由は所謂彈力性からいい得るが、特に競争輸入品の不安定性が注目されねばならぬ。換言すれば比較生産費の短期の變動にほかならぬ(D. S.). 従つて外國の業者は不況期には一層米國市場で激しい競争を経験しなくてはならなくなる。

	Before any agreement	after agreement
1934 imports	46.7	15.0 (to Jan. 1, 1949)
1947 "	28.3	13.9 (to Jan. 1, 1951)
1949 "	25.8	12.2 (to Jan. 1, 1953)
1952 "	24.4	

p. 129 table

屢々米國の輸入についてこれが少ない理由にその高率關稅がとりあげられるが、確かに關稅の作用をみのがすことは出来ない。しからば戦後の關稅低減の効果はどうであろうか。その前に戦後どれだけ關稅が實質的に引下げられたか。というのは平均稅率の比較では價格の上昇や輸入構成の變化が含まれていてこれが明確にされているからである(D. 129)。事實、Trade Agreementのもとにおいて一九三四年以降の平均稅率は上表の如く低下しているが、も

しも輸入構成の變化なしとすれば、戦前・戦後とはその引下率は五%も餘計になる筈のものと算定される。即ち、平均稅率が引下げられても、もしも輸入構成が變化すれば、その一部は相殺されることを知らねばならぬ。しかし問題はその引下が米國の長期の輸入成長率の相對的減少をやや緩和し得ても増加せしめるものでないということである。保護貿易主義の傾向が今日猶多敷残つているもの、これはかかる米國の輸入の長期的傾向のもつ重要性を輕視して逆轉させるものでないし、むしろ、それでさえ米國は輸入が少いために諸外國をして代價支拂に困窮させる結果を生じつつあるのである。幸いに米國の輿論には自由貿易への移行がみられる(chap. 7)。この際、前述の米國の國際的地位と責任において、關稅低減の問題を考へるべきであらう。

このハンフレイの議論からステーツメントは更に、米國の業者、從業員、地方委員に貿易制限の低下の有利な効果を説くこと、現行の關稅以外の極端な諸制限の改變を必要とすることを要請する(D. 514)。

以上おおよびに本書の概要を紹介した。殊に將來の米國の輸入について極めて國際經濟的に不均衡を大きくするという見方は重要であり、それだけに右の如き政策的要請のみで果して米國のもつチレンマが解決出来るかどうか疑問であらう。しかし焦點を米國の輸入にしばり、その成長を詳細にかつ明確に分析した本書の價値は大であるといわなくてはならぬ。まさに一讀に値する好著である。(白石 孝)

三菱經濟研究所

『世界貿易—自由化問題の背景』

最近の世界貿易の一つの大きな問題に、一九五〇年以降すめられてきた西歐諸國の貿易自由化がある。これについて既に多くの論説が發表せられ、筆者も世界經濟評論に「世界貿易自由化の過程」として検討した(一九五六・七)。本書もまたこうした現状の問題をとらえて展望を試みているけれども、表題が示すように分析の焦點はその背後にある世界貿易の構造にむけられ、戦前戦後の諸變化を對象としていることは、一層廣い局面からの理解を興えるに役立つと思われ。しかもわが國で「世界貿易」に關するまとまつた著書が戦後わずかしかない折、本書の出版はまさに時機を得たものといひ得よう。

第一章では第二次大戰前の世界貿易・決済機構を回顧し、第二章では戦後の世界政治・經濟構造の變化を抽出する。ヴァルガと山本登教授の二書からまとめて、その本質的變化を、(1)相互に發展の仕方を異にする二つの陣營の形成・その對立の激化、(2)資本主義諸國の發展の不均衡性の激化、(3)植民地・從屬國の變化の三點に求める。これを各節にわけて詳述するが、社會主義體制内諸國の發展過程については、著者も認めるように極めて大雑把である。それ以上にこの章の論述の仕方があいまいであるのはどうしたことか。たとえば、社會主義諸國の發展についての次の文を読む。

「その發展が、一方で『ソヴェト赤色帝國主義の搾取』といわれる援助、スターリンのいう『ただ一つの資本主義國も(興え得ないよ)うな)……: 効果的で技術的に質の高い』『その基礎には、互にたすけあつて全般的な經濟的高揚をかちとろうとする、真心こめた願望がよこたわつてゐる』『援助』すなわち『相互の緊密なる友好的』協力が大きくよつてゐることも否定出来ない。否そういつた社會主義的協力を基礎として、この陣營が成立し發展してゐるといわれる」(七七頁)。

どうもこれでは表現が客觀的すぎて、本書がどうみているのかわからない。こうした例が隨所にみられるのである。また他方、社會主義諸國の分析が不充分にかかわらず、過大評價というか、或は多分に論評が一方に偏してゐるようである。そして「資本主義體制そのものへの打撃」を強調する。第三章では戦後の世界貿易の回復と變化から稿を起し、そこにいくつかの問題が指摘されている。殊に兩大戦後の比較が行われるが、第二次大戰後、工業生産の發展テンポに對する輸出發展テンポの相對的停滞について、これが「一般的に個々の國より市場の規模が縮小したこと、資本主義的世界市場が全體として狭くなつたことを示している」(一〇三頁)ということ解決づけるのは、重要な問題提示にかがわらず惜しまれる。ドル不足問題には項を改めて詳述し、その原因に關する國際經濟學的アプローチを紹介するが、これに満足せず「世界の政治・經濟構造の變化によつてもたらされたいわば『構造的』なるものとみるのである」(二二八頁)。そして多角的貿易・決済機構の崩壊道程をたどり、アメリカ・ヨーロッパ・東南アジアの貿易構造を分けて分

析してゆく。これらの地域の分析の焦點は多角・決濟の國際經濟機構におかれては、東南アジアについては、同地域が戰前その重要な一支點となつていたのは「植民地・從屬國的政治・經濟構造」にあつたからで、それは「植民本國の利潤追求から生れた通商形態」であるという原覺夫氏の論文を引用し、戰後の總合的な多角貿易・決濟機構の崩壊は、これらの地域が本質的に變化したわけではなく、他の二つの支點、アメリカとヨーロッパの内部構造の變化によるところが大であると結論する(二〇〇頁)。しかし果してそうであらうか。筆者にはこの邊の著者の論理のあやが理解出来ない。

第四章は「自由化をめぐる諸問題」として次の三つの問題を扱つてゐる。第一がアメリカの通商政策、第二が通貨の交換制、第三が東西貿易である。アメリカの通商政策についてはその動向を概観して、今後「必らずしも樂觀を許さない」とみ(二六八頁)、通貨の交換性では、これを「慢性的危機の象徴」(二七二頁)として考え、依然その回復が困難であるとみている。最後の東西貿易ではその發展をたどり、これは「既成の事實である、單なるプロパガンダの産物ではない」とし、國連歐洲經濟委員會の結論を引用して結ぶ。

總じて本書には東南アジア・南米諸地域の分析が具體的にほしく、ミッシュェン氏の考察より一層發展させる見解がのぞまれる。そして、三菱經濟研究所の最近の資料的分析が利用され、理論的アプローチからも、資料的角度からも整備補充されることを期待するのである。(昭和三二年五月刊、産業經濟新聞社、三八〇頁)

(白石 孝)

岡 稔著

『ソヴェト工業生産の分析』

岡稔氏の多年にわたる意欲的な業績は、われわれを刺戟すること甚だ大きなものがあつたが、更にこの一書を公刊されたことは、斯學發展のためにまことに喜ばしいことである。

從來、ソヴェトに關する著書は可成の數にのぼつてゐるが、その殆んどは理論的あるいは現狀紹介的なものであり、それはそれなり存在意義をもつこと無論のことであるとしても、一般に最も知りたいと考へてゐる統計を駆使した著書は、きわめて稀少であつた。本書はこの點、わが國で可能であらうと考へられる限りの豊富な資料を使用している。その資料の扱ひ方には種々考慮すべき點があるにしても、この點だけからみても本書の價値は特筆されてよい。

本書は、一部を除いて大部分が未公表のものであり、全體の構成は五つに分けられてゐる。

まず序論として「工業生産の管理機構」が歴史的に述べられ、次に第一章「工業生産の發展テンポ」で發展の測定や原因および諸疑問への著者の見解が述べられる。第二章「社會主義的工業化における重工業と輕工業」は、いわゆる重工業優先論とバランス論を扱かう。第三章「物價引下の機構」では工業生産物の原價構成・物價形成の理論を通じて、價格引下が社會主義でいかにしておこなわれるかを究明する。そして最後に補遺として「第一次第五次五年計

畫における工業——統計的總括——」が附加されている。

以上各章はすべて獨立の論文ではあるが、ソヴェト社會主義經濟の再生産構造の解明という共通のテーマで結合されてゐると考えられる。すなわち「第一章は工業總生産の發展率の問題をいくつかの側面から検討しようとしたものであり、第二章は總生産から一步ずつめて、工業生産の構造、つまり重工業と輕工業との關係にかんする問題の若干の側面をとりあつかひ、第三章は工業生産の發展が社會主義のもとでの生産の本來の目的である消費の向上をもたらし一つの形態として物價引下の問題を考察しようとしたものである。」以下本書の序論・第一章を概観してみよう(第二、三章は別な機会に既に述べた)。

まず工業とはいかなる部門であるか。

工業には製造工業・鑛業は勿論、工業製および農業製の原料の加工・修繕、さらに採取工業(木材の伐採と搬出・野生果實の採取・漁獲・狩獵など)もはいる。工業では經營規模によつて、(1)大規模工業(動力機を使用し、十六人以上の労働者がいる企業と、動力機を使用しなくても三〇人以上の労働者がいる企業)、(2)小規模工業とに分かれる。現在ソ同盟工業生産の九五%は大規模工業に屬している。また所有形態からみれば、國有工業と協同組合工業に分けられる。現在工業生産高の八五%は前者が占めてゐるといわれる。

それでは國有工業の管理はどのように變遷して行つたか。革命直後のソヴェト政府の工業管理政策は國有化ではなくて、労働者管理(Рабочий контроль)の導入であつたが、舊資本家・經營者の側面はこの労働者の協力統制を受けいれる意志がなく、労働者の直接經

書評及び紹介

營に轉化していつた。この國有化された莫大な數の工業企業を中央集權的に管理する機構が最高國民經濟會議であつた。一九一八—二〇年の特徴は、荒つぽい中央集權主義でつらぬかれてゐる。「それはひとつには史上前例のない社會主義的工業管理機構をみいだすための暗中摸索の産物であつたが、基本的には内戦と干渉戦という非常事態の要求に應じるためのものであつた。したがつて當時の工業管理組織は、そのあらゆる缺陷——中央集權化のゆきすぎにともなう官僚主義的不能率——にもかかわらず、當時の條件のもとでは唯一の可能な合理的な組織形態であつた。」

かくて一九二一—二五年の動向は、戰時共產主義時代の過度の中央集權主義を清算して、全般的計畫指導の中央集權制を保ちつつ、ラストの獨自性を強化して、工業管理事務の地方分權化を促進すること——管理の地方分權化と計畫的規制の中央集權化との結合——を目的としていた。商業採算制をトラストが導入したのもこの時期であつた。

一九二六—四〇年の特長は、トラストを工業管理の基本単位とせず、各企業を單位として商業採算制の擴充である。そしてトラストの商業活動をしてゐたシンジケートと管理局とを統合してコムビナートを設置した。かくて、「人民委員部(最高國民經濟會議の分割體)——コムビナート——トラスト——企業」という系列ができ、更に一九三二年コムビナートが廢止され、現在は「人民委員部——中央管理局——企業」を原則とし、「人民委員部——企業」、「人民委員部——中央管理局——トラスト——企業」の二つを例外として採用してゐる。